

平成18年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年11月25日

会社名 三光産業株式会社
 コード番号 7922
 (URL <http://www.sankosangyo.co.jp>)

上場取引所 JASDAQ
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 山原 剛之
 問合せ先責任者 役職名 総務本部副本部長 氏名 平井 孝正 TEL 03-3403-8134
 決算取締役会開催日 平成17年11月25日
 中間配当支払開始日 平成一年一月一日 中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有 (1単元1000株)

1. 17年9月中間期の業績 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	5,342	(1.0)	245	(△ 6.7)	285	(4.2)
16年9月中間期	5,289	(3.2)	263	(△10.5)	274	(△2.5)
17年3月期	10,538		456		496	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	196	(52.0)	26	64
16年9月中間期	129	(123.2)	17	52
17年3月期	231		29	21

(注) 1. 期中平均株式数 17年9月中間期 7,370,496株 16年9月中間期 7,374,336株 17年3月期 7,373,553株
 2. 会計処理の方法の変更 無
 3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	0	00	—	—
16年9月中間期	0	00	—	—
17年3月期	—	—	13	00

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
17年9月中間期	13,810		10,804		78.2		1,466 11	
16年9月中間期	13,627		10,574		77.6		1,434 15	
17年3月期	13,788		10,690		77.5		1,447 99	

(注) 1. 期末発行済株式数 17年9月中間期 7,369,241株 16年9月中間期 7,373,501株 17年3月期 7,371,789株
 2. 期末自己株式数 17年9月中間期 9,559株 16年9月中間期 5,299株 17年3月期 7,011株

2. 18年3月期の業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円	銭
		10,800	550	340	11
				11	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 46円14銭

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

1. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位: 千円、端数切捨)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産						
1.現金及び預金	3,541,843		3,647,164		3,565,591	
2.受取手形	1,338,020		969,334		831,334	
3.売掛金	2,664,592		3,200,837		3,190,747	
4.たな卸資産	524,324		478,994		525,431	
5.繰延税金資産	82,186		79,454		84,363	
6.その他	219,569		381,618		297,501	
貸倒引当金	△ 17,724		△ 4,661		△ 18,219	
流動資産合計	8,352,811	61.3	8,752,742	63.4	8,476,750	61.5
II 固定資産						
(1)有形固定資産						
1.建 物	1,139,278		1,079,453		1,118,364	
2.機械及び装置	449,396		488,710		512,514	
3.土 地	1,397,014		1,397,014		1,397,014	
4.その他	64,128		43,176		47,965	
有形固定資産合計	3,049,818	22.4	3,008,354	21.8	3,075,859	22.3
(2)無形固定資産	2,387	0.0	974	0.0	1,396	0.0
(3)投資その他の資産						
1.長期定期預金	1,000,000		800,000		1,000,000	
2.投資有価証券	325,470		416,249		357,755	
3.繰延税金資産	146,804		112,956		152,284	
4.その他	869,483		828,208		841,339	
貸倒引当金	△ 119,275		△ 108,838		△ 117,280	
投資その他の資産合計	2,222,483	16.3	2,048,576	14.8	2,234,099	16.2
固定資産合計	5,274,689	38.7	5,057,904	36.6	5,311,354	38.5
資 産 合 計	13,627,500	100.0	13,810,647	100.0	13,788,105	100.0

(単位: 千円、端数切捨)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
I 流動負債						
1.支払手形	1,525,301		1,455,483		1,471,834	
2.買掛金	607,417		658,499		647,358	
3.未払法人税等	140,957		158,529		153,509	
4.賞与引当金	155,500		158,500		154,000	
5.その他	301,092		237,239		319,254	
流動負債合計	2,730,268	20.0	2,668,252	19.3	2,745,957	19.9
II 固定負債						
1.退職給付引当金	203,162		188,412		227,255	
2.役員退職慰労引当金	116,238		146,726		121,480	
3.その他	3,155		3,155		3,155	
固定負債合計	322,556	2.4	338,294	2.5	351,891	2.6
負債合計	3,052,825	22.4	3,006,547	21.8	3,097,848	22.5
(資本の部)						
I 資本金	1,850,750	13.6	1,850,750	13.4	1,850,750	13.4
II 資本剰余金						
1.資本準備金	2,272,820		2,272,820		2,272,820	
資本剰余金合計	2,272,820	16.7	2,272,820	16.4	2,272,820	16.5
III 利益剰余金						
1.利益準備金	157,125		157,125		157,125	
2.任意積立金	5,961,191		6,088,171		5,961,191	
3.中間(当期)未処分利益	250,292		310,092		352,532	
利益剰余金合計	6,368,609	46.7	6,555,389	47.5	6,470,849	46.9
IV 其他有価証券評価差額金	85,371	0.6	131,723	1.0	100,119	0.7
V 自己株式	△ 2,875	△0.0	△ 6,583	△0.0	△ 4,282	△0.0
資本合計	10,574,675	77.6	10,804,100	78.2	10,690,256	77.5
負債及び資本合計	13,627,500	100.0	13,810,647	100.0	13,788,105	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位: 千円、端数切捨)

期 別 科目	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
	〔自平成16年4月 1日 至平成16年9月 30日〕		〔自平成17年4月 1日 至平成17年9月 30日〕		〔自平成16年4月 1日 至平成17年3月 31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
I 売上高	5,289,993	100.0	5,342,205	100.0	10,538,132	100.0
II 売上原価	4,177,851	79.0	4,291,149	80.3	8,416,648	79.9
売上総利益	1,112,142	21.0	1,051,056	19.7	2,121,483	20.1
III 販売費及び一般管理費	849,039	16.0	805,535	15.1	1,664,655	15.8
営業利益	263,102	5.0	245,520	4.6	456,827	4.3
IV 営業外収益						
1.受取利息	3,299		5,230		9,727	
2.配当金	1,810		1,769		22,449	
3.その他	29,213		33,886		33,376	
計	34,323	0.6	40,886	0.8	65,552	0.6
V 営業外費用						
1.その他	23,381		918		26,093	
計	23,381	0.4	918	0.0	26,093	0.2
經常利益	274,044	5.2	285,488	5.3	496,287	4.7
VI 特別利益	2,021	0.0	81,683	1.5	2,996	0.0
VII 特別損失	39,915	0.8	2,073	0.0	76,089	0.7
税引前中間(当期)純利益	236,150	4.4	365,098	6.8	423,194	4.0
法人税、住民税及び事業税	133,500	2.5	146,000	2.7	236,000	2.2
法人税等調整額	△ 26,522	△ 0.5	22,724	0.4	△ 44,218	△ 0.4
中間(当期)純利益	129,173	2.4	196,373	3.7	231,413	2.2
前期繰越利益	121,118		113,718		121,118	
中間(当期)未処分利益	250,292		310,092		352,532	

中間財務諸表作成のための基本となる事項

[重要な会計方針]

1. 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

(イ) 時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、資本の部その他有価証券評価差額金に計上）

売却原価は移動平均法により算定

(ロ) 時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 3～50年

機械及び装置 2～12年

(2) 無形固定資産

ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込み利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、当中間会計期間末に在籍する役員に対し、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延処理を採用しております。為替予約についてヘッジ会計の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建金銭債権

(3)ヘッジ方針

当社の社内ルールに基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

外貨建取引のうち為替変動リスクが発生する場合は、そのリスクヘッジのため、原則として為替予約取引を行うものとしております。

7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項

(1)消費税等の会計処理

税抜き方式を採用しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

固定資産の減損に係る会計基準

当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

[注 記 事 項]

(注) 掲載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

(中間貸借対照表関係)

	(前中間会計期間末)	(当中間会計期間末)	(前事業年度)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	2,650,833千円	2,794,537千円	2,732,472千円
2. 仮払消費税等と仮受消費税等を相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。			

(中間損益計算書関係)

	(前中間会計期間)	(当中間会計期間)	(前事業年度)
1. 「その他」の営業外収益の主な内訳			
事業保険受取配当金	—	—	6,137千円
為替差益	21,946千円	28,688千円	9,057千円
2. 「その他」の営業外費用の主な内訳			
事業保険金解約損	17,775千円	—	17,775千円
3. 特別利益の主な内訳			
受取保険金	—	63,386千円	—
貸倒引当金戻入益	—	18,296千円	—
4. 特別損失の主な内訳			
投資有価証券評価損	15,815千円	—	13,673千円
関係会社株式評価損	—	—	17,616千円
退職給付費用	19,504千円	—	39,008千円
5. 減価償却実施額			
有形固定資産	91,456千円	97,710千円	197,367千円
無形固定資産	1,443千円	422千円	2,435千円
長期前払費用	124千円	124千円	248千円
6. 税効果会計に関する注記	中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による特別償却準備金の取崩しを前提として当中間会計期間に係る金額を計算しております。	同左	—

(リース取引関係)

	(前中間会計期間)	(当中間会計期間)	(前事業年度)
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額			

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額
有形固定資産	千円	千円	千円
その他	25,122	18,743	6,378

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額
有形固定資産	千円	千円	千円
その他	34,631	16,042	18,589

同左

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産	千円	千円	千円
その他	31,842	13,528	18,313

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料中間期末（期末）残高相当額等

1年内	3,001千円	6,363千円	5,917千円
1年超	3,377千円	12,226千円	12,396千円
合計	6,378千円	18,589千円	18,313千円

(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

同 左

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料	2,286千円	3,088千円	4,931千円
減価償却費相当額	2,286千円	3,088千円	4,931千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

同 左

同 左

(5) 減損損失について

—

リース資産に配分された減損損失はありません。

—

[重要な後発事象]

該当事項はありません。